

平成28事業年度

財務諸表

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

貸 借 対 照 表

平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	7,429,884,301	機構債	300,000,000,000
有価証券	39,000,000,000	機構債発行差額	162,222,222
前払費用	13,152,859	短期借入金	400,000,000,000
未収収益	693,972	未払金	1,092,405,930,916
未収金	1,364,678,383,536	未払費用	177,171,965
流動資産合計	<u>1,411,122,114,668</u>	未払国庫納付金	304,305,206,730
		未払法人税等	192,000
II 固定資産		その他流動負債	6,773,003
資金援助事業資産		預り金	
交付国債	822,521,670,000	預り納付金	<u>17,738,888</u>
原子力事業者株式	<u>1,000,000,000,000</u>	預り金合計	17,738,888
資金援助事業資産合計	<u>1,822,521,670,000</u>	賞与引当金	84,658,195
		流動負債合計	<u>2,097,159,893,919</u>
有形固定資産		II 固定負債	
建物	83,649,108	交付国債見返	822,521,670,000
工具器具備品	<u>28,887,000</u>	機構債	300,000,000,000
有形固定資産合計	<u>112,536,108</u>	機構債発行差額	30,666,667
		退職給付引当金	41,696,300
無形固定資産		その他固定負債	10,153,399
ソフトウェア	<u>1,243,179</u>	固定負債合計	<u>1,122,604,186,366</u>
無形固定資産合計	<u>1,243,179</u>		
		負債合計	<u>3,219,764,080,285</u>
投資その他の資産		(純資産の部)	
敷金保証金	<u>6,516,330</u>	資本金	
投資その他の資産合計	<u>6,516,330</u>	政府出資金	7,000,000,000
		民間出資金	7,000,000,000
固定資産合計	<u>1,822,641,965,617</u>	資本金合計	<u>14,000,000,000</u>
		純資産合計	<u>14,000,000,000</u>
資産合計	<u>3,233,764,080,285</u>	負債及び純資産合計	<u>3,233,764,080,285</u>

別紙様式9 (第23条関係)

損 益 計 算 書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：円)

(経常収益)

(1) 資金援助事業収入

一般負担金収入	163,000,000,000	
特別負担金収入	110,000,000,000	
政府交付金収入	35,000,000,000	
交付国債受贈益	707,892,000,000	1,015,892,000,000

(2) 事業外収益

受取利息	5,333,958	
雑収入	520,620	5,854,578

経常収益合計

1,015,897,854,578

(経常費用)

(3) 資金援助事業費

資金交付費		707,892,000,000
-------	--	-----------------

(4) 事業諸費

調査費用	486,197,651	
旅費	95,121,278	
外部委託費	472,136,704	1,053,455,633

(5) 一般管理費

1,962,514,137

(6) 事業外費用

支払利息	556,439,496	
機構債発行費	82,686,582	
雑支出	45,360,000	684,486,078

経常費用合計

711,592,455,848

当期経常利益

304,305,398,730

税引前当期純利益

304,305,398,730

(7) 法人税等

住民税		192,000
-----	--	---------

当期純利益

304,305,206,730

別紙様式 10-1 (第 23 条関係)

利益の処分に 関する 書類

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位: 円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益 当期純利益	304,305,206,730
II 利益処分量 国庫納付金	304,305,206,730

純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	—	14,000,000,000
当期変動額				
資本金の受け入れ	0	0		0
当期純利益			304,305,206,730	304,305,206,730
国庫納付金			△ 304,305,206,730	△ 304,305,206,730
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	304,305,398,730
	減価償却費	17,544,746
	賞与引当金の増減額	3,971,961
	退職給付引当金の増減額	7,267,800
	交付国債受贈益	△ 707,892,000,000
	資金交付費	707,892,000,000
	政府交付金収入	△ 35,000,000,000
	受取利息	△ 5,333,958
	支払利息	556,439,496
	機構債発行費	82,686,582
	前払費用の増減額	461,042
	未収金の増減額	△ 39,999,994,760
	未払金の増減額	136,069,067
	未払費用の増減額	1,473,685
	未払消費税等の増減額	△ 600
	預り金の増減額	10,982,572
	小 計	230,116,966,363
	交付国債受贈益の受取額	1,141,800,000,000
	資金交付費の支払額	△ 1,141,800,000,000
	政府交付金収入の受取額	35,000,000,000
	利息の受取額	8,530,395
	利息・機構債発行費の支払額	△ 1,005,362,689
	国庫納付金の支払額	△ 263,925,910,777
	法人税等の支払額	△ 192,000
	事業活動によるキャッシュ・フロー	194,031,292
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 23,500,000,000
	定期預金の払戻による収入	27,500,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 292,000,000,000
	有価証券の償還による収入	288,000,000,000
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 19,738,937
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,738,937
	フリーキャッシュ・フロー (I + II)	174,292,355
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	400,000,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 400,000,000,000
	機構債の発行による収入	150,324,000,000
	機構債の償還による支出	△ 150,000,000,000
	その他	△ 5,683,938
	財務活動によるキャッシュ・フロー	318,316,062
IV	資金増加額 (I + II + III)	492,608,417
V	資金期首残高	1,937,275,884
VI	資金期末残高 (IV + V)	2,429,884,301

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 機構債発行差額の処理方法

機構債発行差額については、機構債の償還期間にわたり均等償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合退職要支給額を基準として計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,429,884,301 円
(定期預金)	△5,000,000,000 円
資金期末残高	2,429,884,301 円

(4) 交付国債受贈益及び資金交付費の内容

平成 29 年 1 月 31 日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（以下「法」という。）第 42 条第 1 項等の規定により資金援助の決定を行った額 707,892 百万円（総額）を計上している。

※平成 28 事業年度末における資金援助の額 8,177,478.33 百万円から、平成 23 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,580,322 百万円、平成 24 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,542,757 百万円、平成 25 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,665,765 百万円、平成 26 事業年度において資金援助の決定を行った額 512,595 百万円及び平成 27 事業年度において資金援助の決定を行った額 2,168,147.33 百万円を控除した額を計上している。

(5) 法第 59 条第 4 項の規定による国庫納付

法第 59 条第 4 項の規定により、平成 28 事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

(6) 特別負担金収入の内容

平成 29 年 3 月 31 日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、法第 52 条第 5 項の規定により平成 28 事業年度の特別負担金額として通知を行った額 110,000 百万円を計上している。

負担金等明細書

1. 一般負担金

(単位:円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,520,000,000	88,241,949	6,431,758,051	0	32,534,717,451	
東北電力株式会社	0	10,709,100,000	144,937,401	10,564,162,598	0	53,438,283,525	
東京電力ホールディングス株式会社	0	56,740,300,000	767,925,563	55,972,374,437	0	288,657,061,192	
中部電力株式会社	0	12,420,600,000	168,100,913	12,252,499,087	0	61,978,642,875	
北陸電力株式会社	0	6,063,600,000	82,065,013	5,981,534,987	0	30,257,290,220	
関西電力株式会社	0	31,524,200,000	426,649,824	31,097,550,176	0	157,305,377,650	
中国電力株式会社	0	4,189,100,000	56,695,452	4,132,404,548	0	20,903,556,420	
四国電力株式会社	0	6,520,000,000	88,241,949	6,431,758,051	0	32,534,717,451	
九州電力株式会社	0	16,919,400,000	228,987,858	16,690,412,142	0	84,427,600,136	
日本原子力発電株式会社	0	8,524,900,000	115,376,349	8,409,523,651	0	42,539,148,882	
日本原燃株式会社	0	2,868,800,000	38,826,458	2,829,973,542	0	14,315,280,312	
合 計	0	163,000,000,000	2,206,048,729	160,793,951,271	0	818,891,676,114	

2. 特別負担金

(単位:円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
東京電力ホールディングス株式会社	0	110,000,000,000	1,488,744,541	108,511,255,459	0	285,462,422,043	
合 計	0	110,000,000,000	1,488,744,541	108,511,255,459	0	285,462,422,043	

3. 機構法68条に基づく資金交付

(単位:円)

前年度末累積額	当年度収納額	当年度使用額		国庫納付累積額	備 考
		費用	国庫納付金		
0	35,000,000,000	—	35,000,000,000	105,000,000,000	

4. 賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額

(単位:円)

費用項目	資金交付額			備 考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
賠償総額	5,944,000,000,000	1,141,800,000,000	7,085,800,000,000	
うち除染	468,479,115,896	586,527,204,924	1,055,006,320,820	
うち中間貯蔵施設	1,700,496,520	14,585,450,413	16,285,946,933	